



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <http://www.persol-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	324,780	17.3	16,017	△3.9	16,668	△1.6	9,223	△6.5
29年3月期第2四半期	276,790	12.5	16,660	25.3	16,945	26.9	9,865	21.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,548百万円 (17.5%) 29年3月期第2四半期 8,974百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.47	39.47
29年3月期第2四半期	42.05	41.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	276,438	160,913	52.7
29年3月期	268,364	153,816	51.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 145,729百万円 29年3月期 139,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	677,300	14.4	36,000	7.8	36,500	6.9	22,200	24.6	94.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	236,677,955株	29年3月期	236,673,651株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,407,840株	29年3月期	2,838,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	233,681,111株	29年3月期2Q	234,607,754株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（30年3月期2Q590,872株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益は概ね増益傾向となり、穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年7～9月の有効求人倍率（季節調整値）が1.52倍と43年5か月ぶりとなる高水準を記録し、また同期間の完全失業率も2.8%となるなど、完全雇用に近い状態が続きました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人材需要は総じて堅調に推移しました。とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更するなど、主要な中核会社を新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を冠した商号に変更し、一層の認知拡大施策を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、アジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、平成29年10月に豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。今後、同社の強固な事業基盤を活かし、同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は324,780百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は16,017百万円（同3.9%減）、経常利益は16,668百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,223百万円（同6.5%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高235,489百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益10,676百万円（同7.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸び235,489百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は10,676百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高35,335百万円（同10.4%増）、営業利益4,705百万円（同0.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、旺盛な需要に対して営業体制強化を目的とした人員増強を実施した結果、売上高は大幅に伸びました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加により、営業利益は4,705百万円となりました。

③ 海外セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高31,792百万円（同329.2%増）、営業損失285百万円（前年同期は営業損失422百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、Kelly Services, Inc.との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸びました。利益面では中期的な事業成長を目的とした体制構築を進めた結果、営業損失は285百万円となりました。

④ IT0セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,532百万円（同5.3%増）、営業利益483百万円（同29.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸びました。利益面においては、技術者の退職抑制ならびに新規採用に向けた待遇改善や、本社オフィス増床・環境改善等の費用増加により、営業利益は483百万円となりました。

⑤ エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,062百万円(同4.1%増)、営業利益709百万円(同29.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等を中心に引き続き人材需要は強く、売上高は堅調に推移しました。利益面においては、不採算案件の発生による一時的な費用増加により、営業利益709百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ8,074百万円の増加となりました。流動資産は8,785百万円増加し、固定資産は710百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が11,867百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,277百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが3,084百万円減少した一方、投資有価証券が915百万円、差入保証金が367百万円、その他の資産が1,154百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ977百万円の増加となりました。流動負債は2,817百万円増加し、固定負債は1,839百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、その他の負債が2,567百万円増加したこと等あります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,323百万円減少したこと等あります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,096百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当2,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益9,223百万円の計上等により、利益剰余金が7,119百万円増加したこと等によるものであります。

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成29年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	3.6%	7.6%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	6.5%	13.4%
売上高営業利益率	4.9%	5.6%
売上高経常利益率	5.1%	5.8%
流動比率	191.8%	188.0%
固定比率	70.3%	74.1%
自己資本比率	52.7%	51.8%
総資産	276,438百万円	268,364百万円
自己資本	145,729百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	81,254百万円	69,382百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が16,395百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払い、無形固定資産の取得による支出等の資金減少要因があったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ16,045百万円増加し、81,254百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,524百万円となりました(前年同期は22,584百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が7,377百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が16,395百万円となり、営業債務の増加額が3,606百万円、のれん償却額が3,171百万円、減価償却費が1,859百万円、法人税の還付額が1,540百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,290百万円となりました(前年同期は3,921百万円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2,429百万円、有形固定資産の取得による支出が1,175百万円、差入保証金の差入による支出が587百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,247百万円となりました(前年同期は4,288百万円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が2,104百万円、自己株式の取得による支出が1,276百万円となったことによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、平成29年5月15日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,439	81,306
受取手形及び売掛金	83,260	80,983
繰延税金資産	4,597	4,517
その他	8,562	7,697
貸倒引当金	△619	△478
流動資産合計	165,240	174,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,478
工具、器具及び備品(純額)	1,263	1,316
土地	803	803
その他(純額)	541	502
有形固定資産合計	4,840	5,100
無形固定資産		
商標権	4,995	4,839
のれん	68,561	65,476
その他	9,310	10,465
無形固定資産合計	82,867	80,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	8,697
差入保証金	5,765	6,133
繰延税金資産	1,371	1,331
その他	547	396
貸倒引当金	△51	△27
投資その他の資産合計	15,415	16,530
固定資産合計	103,123	102,412
資産合計	268,364	276,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,625
短期借入金	413	—
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	48,208
未払法人税等	8,315	7,474
未払消費税等	9,619	10,446
賞与引当金	9,063	9,192
役員賞与引当金	173	4
その他	6,569	9,137
流動負債合計	87,913	90,730
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	31	27
長期借入金	20,426	18,103
繰延税金負債	2,793	2,967
退職給付に係る負債	1,093	1,129
長期未払金	2,197	2,363
株式給付引当金	—	63
役員株式給付引当金	—	39
その他	92	101
固定負債合計	26,634	24,795
負債合計	114,547	115,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,465	17,467
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	109,552
自己株式	△3,328	△4,578
株主資本合計	136,725	142,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,673
繰延ヘッジ損益	—	206
為替換算調整勘定	190	225
その他の包括利益累計額合計	2,394	3,106
非支配株主持分	14,696	15,184
純資産合計	153,816	160,913
負債純資産合計	268,364	276,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	276,790	324,780
売上原価	208,786	247,356
売上総利益	68,003	77,424
販売費及び一般管理費	51,342	61,407
営業利益	16,660	16,017
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	56	88
助成金収入	101	467
受取補償金	55	—
持分法による投資利益	56	74
為替差益	—	3
その他	117	85
営業外収益合計	392	733
営業外費用		
支払利息	66	53
為替差損	24	—
その他	16	29
営業外費用合計	107	82
経常利益	16,945	16,668
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	40
固定資産売却益	—	0
退職給付制度改定益	187	—
特別利益合計	187	42
特別損失		
減損損失	422	7
投資有価証券評価損	—	28
退職給付制度改定損	—	261
早期割増退職金	207	17
特別損失合計	629	314
税金等調整前四半期純利益	16,503	16,395
法人税、住民税及び事業税	6,437	6,494
法人税等調整額	△403	83
法人税等合計	6,033	6,578
四半期純利益	10,469	9,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	593
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,865	9,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	10,469	9,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	470
繰延ヘッジ損益	—	206
為替換算調整勘定	△1,257	54
退職給付に係る調整額	194	—
その他の包括利益合計	△1,494	730
四半期包括利益	8,974	10,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,486	9,935
非支配株主に係る四半期包括利益	488	612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,503	16,395
減価償却費	1,965	1,859
減損損失	422	7
のれん償却額	2,943	3,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,419	35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	63
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△120
受取利息及び受取配当金	△61	△102
支払利息	66	53
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△74
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
固定資産処分損益 (△は益)	—	△0
助成金収入	△101	△467
受取補償金	△55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,643	2,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,405	—
営業債務の増減額 (△は減少)	4,565	3,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△691	1,034
長期未払金の増減額 (△は減少)	364	322
その他の資産の増減額 (△は増加)	466	△171
その他の負債の増減額 (△は減少)	98	△237
小計	26,045	27,792
利息及び配当金の受取額	71	114
利息の支払額	△65	△53
補助金の受取額	—	40
助成金の受取額	101	467
補償金の受取額	55	—
法人税等の支払額	△4,892	△7,377
法人税等の還付額	1,267	1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,584	22,524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△649	△1,175
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△2,943	△2,429
関係会社株式の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△89	△253
投資有価証券の売却による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△391	—
事業譲受による支出	△13	△53
貸付金の回収による収入	10	20
差入保証金の差入による支出	△139	△587
差入保証金の回収による収入	192	112
その他	103	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	△4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	△413
長期借入金の返済による支出	△2,320	△2,320
自己株式の取得による支出	△0	△1,276
自己株式の売却による収入	—	49
配当金の支払額	△1,641	△2,104
非支配株主への配当金の支払額	△118	△128
その他	△36	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	△6,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,069	11,872
現金及び現金同等物の期首残高	51,138	69,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,208	81,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジ ニアリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	213,724	31,718	7,401	9,332	12,536	274,712	2,036	276,749	41	276,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	274	5	3,518	9	4,587	1,237	5,824	△5,824	-
計	214,503	31,992	7,406	12,851	12,545	279,299	3,274	282,573	△5,783	276,790
セグメント利益 又は損失(△)	9,931	4,738	△422	688	1,006	15,942	162	16,105	555	16,660

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジ ニアリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	234,453	34,909	31,753	9,815	13,060	323,991	784	324,776	4	324,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,036	426	38	3,716	1	5,219	1,191	6,411	△6,411	-
計	235,489	35,335	31,792	13,532	13,062	329,211	1,976	331,187	△6,406	324,780
セグメント利益 又は損失(△)	10,676	4,705	△285	483	709	16,289	△98	16,190	△173	16,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	53	△166
全社収益※1	2,643	3,991
全社費用※2	△2,141	△3,998
合計	555	△173

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて15,684百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより海外セグメントにおいてのれんが4,621百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う豪州証券取引所に上場している Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という。)の発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得(以下「本件株式取得」という。)し、子会社化するための手続きを開始することを決定いたしました。

上記の決議に基づく手続きにより、平成29年10月27日付けにて本件株式取得に関する手続きが完了し、プログラムド社は当社の子会社となりました。

1. 本件株式取得の目的

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合弁事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合弁事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、13の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉱山施設メンテナンス事業を主軸とする、連結売上高2,691百万豪ドル、連結EBITDA96百万豪ドル(平成29年3月期)となる大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績ともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

2. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	: Programmed Maintenance Services Limited		
事業の内容	: 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス		
規模	資本金	570百万豪ドル	(約497億円)
(平成29年3月期)	連結純資産	607百万豪ドル	(約529億円)
	連結総資産	1,293百万豪ドル	(約1,128億円)
	連結売上高	2,691百万豪ドル	(約2,349億円)

(注) ()内の円貨額は平成29年10月27日(企業結合日)の為替レート(1豪ドル87.30円)で換算した額を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数:	0株(議決権の数:0個、所有割合:0.00%)
取得株式数	: 262,092,748株(議決権の数:262,092,748個)
取得価額	: 749百万豪ドル(約660億円)
取得後の所有株式数:	262,092,748株(議決権の数:262,092,748個、所有割合:100.00%)

(注)取得価額における日本円換算表記は、銀行と約定したレートである1豪ドル88.15円で換算した額を記載しております。

4. 企業結合日

平成29年10月27日

5. 支払資金の調達方法

銀行借入及び自己資金